

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	職業紹介事業指導援助費	事業開始年度	昭和62年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今般の雇用失業情勢を踏まえ、国内労働市場における需給調整機能を更に向上させるためには、官民相まった適切な労働力需給調整機能の強化が図られるような環境の整備が重要であり、民間の職業紹介事業者に対し、全国斉一的な指導監督を行うとともに、トラブル防止や苦情への対処等に係る事業主自らの積極的な取組を援助し、民間の労働力需給調整機能を適正かつ円滑に運営させることにより、求職者の雇用機会の確保、雇用の安定を実現するものである。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職業紹介事業における制度の周知及び法令遵守を徹底するため以下の事業を実施。 ・都道府県労働局職員に対する現状における問題点の認識、課題の共有等を図るため全国担当者会議を開催。 ・就職困難者を対象とした無料職業紹介事業を行う事業者等の職業紹介従事者に対する職業紹介技法や労働関係法令等に関する研修会の実施。 ・職業紹介事業者に対する個別指導援助業務の実施及び新規許可事業者を対象に事業の適正運営等を徹底させるためのセミナーを実施。 ・職業紹介事業許可マニュアルの作成					
実施状況	【21年度実施状況】 ・就職困難者等を対象とした無料職業紹介事業を行う事業者等に対する研修会の開催 年2回 ・職業紹介事業者に対する個別指導援助業務の実施 個別指導援助事業所数202事業所、相談件数7,068件 ・新規許可取得事業者集団セミナーの開催 年11回(全国8ブロック) ・職業紹介事業許可マニュアル作成 26,000部					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	113	116	106	76	67
	執行額	80	84	81		
	執行率	70.8%	72.4%	76.4%		
	総事業費(執行ベース)	80	84	81		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	受託者に対して、適宜連携を図り事業の進捗状況等を把握するとともに、事業年度の翌年度4月10日までに1年間の事業報告書及び精算報告書を提出させ、事業内容を確認している。また、全国斉一的な指導監督を行うため各都道府県の担当者を参集した全国会議を開催し、現状における問題点の認識、課題の共有等を図っている。				
	見直しの余地	引き続き効果的な事業実施を行う為に必要な見直しを行うこととする。 平成22年度予算の見直しについては、職業紹介事業所における法違反を減少させ、適正な事業運営を実施させるためには、諸制度の理解を深めることが重要であることから、現在実施している個別の事業者に対する相談・指導を削減し、習熟度が低いと思われる新規許可事業所に対する集団指導等を増加させる見直しを行った。				
予算チームの監視・所見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 毎年度恒常的に不要が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記						

平成21年度実績

厚生労働省
81百万円

「うち事務費1百万円」

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

【企画競争】
A. (社)全国民営
職業紹介事業協会
62百万円

(職業紹介事業指導援助業務委託費)

【企画競争】
B. (社)日本人材
紹介事業協会
15百万円

(民間事業者を活用した施策展開
のための調査研究委託事業費)
※21年度限り

【予算示達】
C. 都道府県労働局
(47局)
1百万円

(職業紹介事業の制度の
周知、広報等の実施)

【随意契約】
D. (有)正陽印刷
2百万円

(職業紹介事業許可マニュアルの作成)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(社)全国民営職業紹介事業協会口			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	相談援助業務相談員人件費	40			
事業費	研修会等の開催及び個別指導に係る費用等	12			
一般管理費		7			
消費税		3			
計		62	計		0
B.(社)日本人材紹介事業協会口			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員人件費	9			
事業費	研究会開催経費、アンケート調査、報告書作成等	4			
一般管理費		1			
消費税		1			
計		15	計		0
C.都道府県労働局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費		0.4			
庁費		1			
計		1	計		0
D.(有)正陽印刷			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	職業紹介事業許可マニュアルの作成	2			
計		2	計		0